

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公衆無線LAN環境整備支援事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域通信振興課	課長 加藤主税				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号 電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)					
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業採算上等の問題により整備が困難な公共的な観光・防災拠点において、電波の有効利用につながるWi-Fiの整備を実施する地方公共団体等への支援を行い、災害時等の通信手段を確保することで、電波の適正な利用を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間による整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点における、Wi-Fiの整備を行う地方公共団体、第三セクターに対し、その費用の一部を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	3,895			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	3,895			
	執行額		-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに、公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境について、官民が連携しながら、推計29,000箇所(箇所数は調査中)の整備を目指す。 ※目標としている箇所数については、地方公共団体へのWi-Fi整備状況等についての調査を行い、本年中に確定・公表する結果を踏まえ、目標値を設定する。	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	-	
		目標値	箇所	-	-	-	-	-	29,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助事業の完了件数			活動実績	団体	-	-	-	-	
				当初見込み	団体	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/補助事業の完了件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	
予 算 内 訳 単 位 : 百 万 円	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	-	3,775.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,397百万円						
	電波監視等業務庁費	-	119.4							
	諸謝金	-	0.2							
	計	0	3,894.9							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:								
		KPI （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
		達成度	%							
KPI （第二階層）		KPI （第二階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	来訪者や地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、公共的な観光・防災拠点を管理等する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	来訪者や地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、政府方針である観光立国や国土強靱化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような公共的な観光・防災拠点では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。									
	改善の方向性										

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

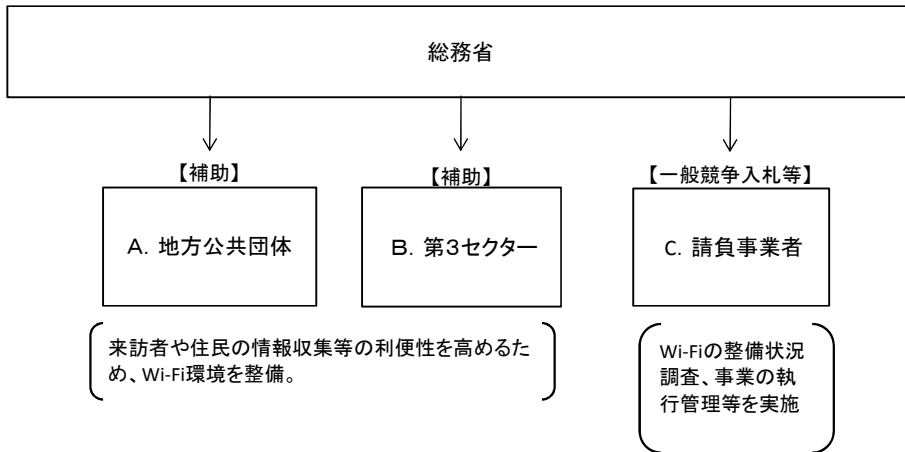
平成26年度から平成28年度まで「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」を実施してきたが、「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、平成29年度については、事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として実施することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0020	平成27年度	0102	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

